

平成 2 9 年度

予算に関する説明書

山口市上下水道局

目 次

山口市水道事業会計	1
平成29年度山口市水道事業会計予算実施計画	2
平成29年度山口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	13
平成29年度山口市水道事業予定貸借対照表	14
平成28年度山口市水道事業予定損益計算書	16
平成28年度山口市水道事業予定貸借対照表	17
注記表	19
山口市公共下水道事業会計	21
平成29年度山口市公共下水道事業会計予算実施計画	22
平成29年度山口市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	26
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	33
平成29年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表	34
平成28年度山口市公共下水道事業予定損益計算書	36
平成28年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表	37
注記表	39

山口市水道事業会計

平成29年度山口市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,165,184	
	1 営業収益		3,426,470	
		1 給水収益	3,338,240	
		2 受託工事収益	80,547	
		3 その他営業収益	7,683	
	2 営業外収益		641,041	
		1 受取利息 及び配当金	150	
		2 加 入 金	40,661	
		3 負 担 金	7,329	
		4 受 託 収 益	180,051	
		5 他会計補助金	16,230	
		6 長期前受金戻入	385,748	
		7 雑 収 益	10,872	
	3 特別利益		97,673	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 引当金戻入益	97,663	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,996,244	
	1 営業費用		3,487,892	
		1 原水及び浄水費	752,310	
		2 配水及び給水費	556,112	
		3 受託工事費	154,803	
		4 業 務 費	287,493	
		5 総 係 費	205,517	
		6 減価償却費	1,430,157	
		7 資産減耗費	101,500	
	2 営業外費用		397,324	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	276,875	
		2 雑 支 出	20,397	
		3 消費税及び 地方消費税	100,052	
	3 特別損失		101,028	
		1 貸 倒 損 失	4,916	
		2 引当金充当支出額	93,112	
		3 過年度損益修正損	3,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,955,625	
	1 企 業 債		1,600,400	
		1 企 業 債	1,600,400	
	2 他 会 計 出 資 金		79,475	
		1 他 会 計 出 資 金	79,475	
	3 工 事 負 担 金		275,749	
		1 工 事 負 担 金	275,749	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,413,873	
	1 建 設 改 良 費		2,375,949	
		1 施 設 整 備 事 業 費	1,654,832	
		2 施 設 改 良 事 業 費	610,468	
		3 築 造 総 務 費	67,300	
		4 営 業 設 備 費	43,349	
	2 企 業 債 償 還 金		1,037,924	
		1 企 業 債 償 還 金	1,037,924	

平成29年度山口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	108,265
	減価償却費	1,430,157
	資産減耗費	100,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,875
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,848
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	449
	長期前受金戻入額	△385,748
	受取利息及び受取配当金	△150
	支払利息	276,875
	未収金の増減額 (△は増加)	△4,509
	未払金の増減額 (△は減少)	26,756
	小計	1,536,372
	利息及び配当金の受取額	150
	利息の支払額	△276,875
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,647
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,294,877
	有形固定資産の売却による収入	1
	工事負担金による収入	275,749
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,952
	未収金の増減額 (△は増加)	△27,194
	未払金の増減額 (△は減少)	120,358
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921,011
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,600,400
	建設改良企業債の償還による支出	△1,025,436
	その他企業債の償還による支出	△12,488
	一般会計からの出資による収入	79,475
	財務活動によるキャッシュ・フロー	641,951
	資金増加額	△19,413
	資金期首残高	3,003,259
	資金期末残高	2,983,846

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				退 給 付 費	法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	その他の特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	1人	14人	(4人) 52人	23,500	243,510	145,540	412,550	51,606	91,100	555,256
	資本勘定支弁職員	0人	0人	8人	0	31,800	22,400	54,200	0	13,100	67,300
	合 計	1人	14人	(4人) 60人	23,500	(266,838) 275,310	(164,498) 167,940	(431,336) 466,750	51,606	104,200	622,556
前年度	損益勘定支弁職員	1人	14人	(3人) 51人	21,130	233,746	139,311	394,187	6,619	94,939	495,745
	資本勘定支弁職員	0人	0人	8人	0	30,793	21,137	51,930	0	14,000	65,930
	合 計	1人	14人	(3人) 59人	21,130	(256,039) 264,539	(157,348) 160,448	(413,387) 446,117	6,619	108,939	561,675
比較	損益勘定支弁職員	0人	0人	(1人) 1人	2,370	9,764	6,229	18,363	44,987	△3,839	59,511
	資本勘定支弁職員	0人	0人	0人	0	1,007	1,263	2,270	0	△900	1,370
	合 計	0人	0人	(1人) 1人	2,370	(10,799) 10,771	(7,150) 7,492	(17,949) 20,633	44,987	△4,739	60,881

「職員数」欄の () は再任用短時間勤務職員の数 (外書き)

「給与費」欄の () は特別職を除き再任用短時間勤務職員を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 当 手	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 勤 務 特 別 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本年度		10,480	6,040	5,240	8,400	488	22,202	687	100	108,803
前年度		9,540	6,426	4,730	8,526	290	22,889	481	100	102,266	5,200
比較		940	△386	510	△126	198	△687	206	0	6,537	300

一 般 職 職 員 1 人 当 た り 給 与 費 の 状 況

区 分	1人当たり給与費
本年度	6,654
前年度	6,584

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	10,771	給与改定に伴う増加分	332	給料の改定率 0.13%														
		昇給に伴う増加分	1,739	平均昇給率 0.68%														
		その他の増減分	8,700	その他予算計上額の増 8,700 職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔現に在職する職員〕</th> <th>〔その他〕</th> <th>〔計〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(4) 60人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(4) 60人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(3) 59人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(3) 59人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(1) 1人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(1) 1人</td> </tr> </tbody> </table>		〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔計〕	本年度	(4) 60人	(0) 0人	(4) 60人	前年度	(3) 59人	(0) 0人	(3) 59人	増 減	(1) 1人
	〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔計〕															
本年度	(4) 60人	(0) 0人	(4) 60人															
前年度	(3) 59人	(0) 0人	(3) 59人															
増 減	(1) 1人	(0) 0人	(1) 1人															
手当	7,492	期末勤勉手当の増加分	2,551															
		その他の増減分	4,941	その他予算計上額の増 4,941														

() は再任用短時間勤務職員の数(外書き)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,895
	平均給与月額 (円)	387,691
	平均年齢 (歳、月)	45.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,394
	平均給与月額 (円)	375,999
	平均年齢 (歳、月)	42.3

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
大 学 卒	188,700	188,700
高 校 卒	153,900	153,900

(3) 級別職員数

区 分	級 別	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	1.7
	6 級	7	11.6
	5 級	8	13.3
	4 級	(1) 24	(25.0) 40.0
	3 級	(3) 16	(75.0) 26.7
	2 級	3	5.0
	1 級	1	1.7
	計	(4) 60	(100.0) 100.0
平成28年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	2	3.4
	6 級	5	8.5
	5 級	7	11.9
	4 級	20	33.8
	3 級	(2) 19	(66.7) 32.2
	2 級	(1) 5	(33.3) 8.5
	1 級	1	1.7
	計	(3) 59	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員の数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
8 級	局長・理事
7 級	局次長・参事
6 級	課長・副参事
5 級	主幹
4 級	主幹・副主幹・主査
3 級	副主幹・主査・主任主事・主任技師
2 級	職員
1 級	職員

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	60	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	
	号給数別内訳	1号給 (人)	32
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	11
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	85.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 現場手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	

() は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(期末手当・勤勉手当の加算措置)

役 職	副主幹級	主幹級	課長級	部長級
加 算 率	5%	10%	15%	20%

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	水道料金等
(当該年度議決分)								
水管橋塗替塗装事業	48,000			30	48,000			48,000
(既議決済分)								
上下水道事業料金徴収事 務等委託	632,230	26～28	416,346	29～30	215,884			215,884
朝田浄水場等維持管理業 務	868,400	28	160,704	29～32	707,696			707,696

平成29年度山口市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	3,317,563		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△18,659</u>	3,298,904	
ロ	建 物	3,339,765		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,592,967</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△868</u>	1,745,930	
ハ	構 築 物	61,459,980		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△23,448,319</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△6,122</u>	38,005,539	
ニ	機 械 及 び 装 置	11,252,042		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,424,068</u>	1,827,974	
ホ	車 両 運 搬 具	48,851		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△30,985</u>	17,866	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	307,041		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△169,969</u>	137,072	
	有 形 固 定 資 産 合 計			45,033,285
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		63	
ロ	電 話 加 入 権		<u>1,021</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,084
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		<u>118</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>118</u>
	固 定 資 産 合 計			45,034,487
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,983,846
(2)	未 収 金		509,676	
	貸 倒 引 当 金		<u>△6,068</u>	503,608
	流 動 資 産 合 計			<u>3,487,454</u>
	資 産 合 計			<u>48,521,941</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 企 業 債		14,751,150	
ロ	そ の 他 企 業 債		<u>20,103</u>	
	企 業 債 合 計			14,771,253
(2)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金		<u>491,415</u>	
	引 当 金 合 計			<u>491,415</u>

固定負債合計			15,262,668
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	952,047		
ロ その他企業債	12,601		
企業債合計		964,648	
(2) 未払金		878,397	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,000		
ロ 賞与引当金	41,506		
引当金合計		61,506	
(4) その他流動負債		620	
流動負債合計			1,905,171
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	4,038,513		
収益化累計額	△1,974,123	2,064,390	
ロ 工事負担金	5,398,417		
収益化累計額	△2,278,309	3,120,108	
ハ 寄附金	13,772		
収益化累計額	△13,111	661	
ニ 国県補助金	8,243,218		
収益化累計額	△3,474,000	4,769,218	
ホ 他会計負担金	57,319		
収益化累計額	△43,864	13,455	
長期前受金合計		9,967,832	
繰延収益合計			9,967,832
負債合計			27,135,671
	資 本 の 部		
6 資本金			20,882,464
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31,162		
ロ 国県補助金	343,776		
ハ その他資本剰余金	20,603		
資本剰余金合計		395,541	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	108,265		
利益剰余金合計		108,265	
剰余金合計			503,806
資本合計			21,386,270
負債資本合計			48,521,941

平成28年度山口市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,086,398		
(2) 受託工事収益	68,551		
(3) その他営業収益	7,806	3,162,755	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	694,236		
(2) 配水及び給水費	426,019		
(3) 受託工事費	130,180		
(4) 業務費	245,937		
(5) 総係費	196,959		
(6) 減価償却費	1,396,278		
(7) 資産減耗費	101,388	3,190,997	
営業損失			28,242
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 加入金	37,862		
(3) 負担金	7,170		
(4) 受託収益	152,971		
(5) 他会計補助金	23,277		
(6) 長期前受金戻入	384,327		
(7) 雑収益	9,908	615,815	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	301,800		
(2) 雑支出	21,689	323,489	292,326
経常利益			264,084
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	19		
(2) 引当金戻入益	50,471	50,490	
6 特別損失			
(1) 貸倒損失	4,326		
(2) 引当金充当支出額	46,021		
(3) 過年度損益修正損	2,777	53,124	△2,634
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			251,450
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			251,450

平成28年度山口市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	3,317,564		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△18,659</u>	3,298,905	
ロ	建 物	3,339,765		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,527,401</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△868</u>	1,811,496	
ハ	構 築 物	59,225,262		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,342,376</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△6,122</u>	36,876,764	
ニ	機 械 及 び 装 置	11,241,077		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,201,832</u>	2,039,245	
ホ	車 両 運 搬 具	37,711		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△28,515</u>	9,196	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	288,987		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△136,042</u>	152,945	
	有 形 固 定 資 産 合 計			44,188,551
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		78	
ロ	電 話 加 入 権		<u>1,021</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,099
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		<u>118</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>118</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>44,189,768</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,003,259	
(2)	未 収 金	477,973		
	貸 倒 引 当 金	<u>△5,619</u>	<u>472,354</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,475,613</u>
	資 産 合 計			<u><u>47,665,381</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 企 業 債	14,117,627		
ロ	そ の 他 企 業 債	<u>32,704</u>		
	企 業 債 合 計		14,150,331	
(2)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金	<u>504,290</u>		
	引 当 金 合 計		<u>504,290</u>	

固定負債合計			14,654,621
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,010,606		
ロ その他企業債	12,488		
企業債合計		1,023,094	
(2) 未払金		731,283	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,000		
ロ 賞与引当金	39,402		
引当金合計		59,402	
(4) その他流動負債		620	
流動負債合計			1,814,399
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,958,513		
収益化累計額	△1,883,632	2,074,881	
ロ 工事負担金	5,122,668		
収益化累計額	△2,115,584	3,007,084	
ハ 寄附金	13,772		
収益化累計額	△13,111	661	
ニ 国県補助金	8,243,218		
収益化累計額	△3,342,800	4,900,418	
ホ 他会計負担金	57,319		
収益化累計額	△42,532	14,787	
長期前受金合計		9,997,831	
繰延収益合計			9,997,831
負債合計			26,466,851
	資 本 の 部		
6 資本金			20,551,539
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31,162		
ロ 国県補助金	343,776		
ハ その他資本剰余金	20,603		
資本剰余金合計		395,541	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	251,450		
利益剰余金合計		251,450	
剰余金合計			646,991
資本合計			21,198,530
負債資本合計			47,665,381

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 1～80年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 20年

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,523千円である。

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,689千円である。

山口市公共下水道事業会計

平成29年度山口市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		6,161,814	
	1	営業収益	3,234,117	
		1	下水道使用料	2,407,812
		2	雨水処理負担金	662,524
		3	汚水処理負担金	50,905
		4	他会計補助金	6,900
		5	受託事業収益	105,843
		6	その他営業収益	133
	2	営業外収益	2,879,584	
		1	受託収益	191
		2	他会計負担金	999,525
		3	他会計補助金	155,412
		4	国県補助金	45,000
		5	長期前受金戻入	1,579,002
		6	消費税及び地方 消費税還付金	99,494
		7	雑 収 益	960
	3	特別利益	48,113	
		1	過年度損益修正益	10
		2	引当金戻入益	48,103

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,922,095	
	1 営業費用		5,017,849	
		1 管 渠 費	275,237	
		2 ポ ン プ 場 費	83,316	
		3 処 理 場 費	767,204	
		4 受 託 事 業 費	105,840	
		5 普 及 指 導 費	74,463	
		6 業 務 費	143,716	
		7 総 係 費	264,524	
		8 減 価 償 却 費	3,250,049	
		9 資 産 減 耗 費	53,500	
	2 営業外費用		841,255	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	697,052	
		2 雑 支 出	144,203	
	3 特別損失		52,991	
		1 貸 倒 損 失	4,488	
		2 引当金充当支出額	43,948	
		3 過年度損益修正損	4,500	
		4 その他特別損失	55	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,269,783	
	1 企 業 債		2,992,900	
		1 企 業 債	2,992,900	
	2 国 県 補 助 金		1,932,725	
		1 国 県 補 助 金	1,932,725	
	3 他 会 計 出 資 金		236,624	
		1 他 会 計 出 資 金	236,624	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		107,533	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	107,533	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,412,812	
	1 建 設 改 良 費		5,224,431	
		1 管 渠 布 設 費	2,560,439	
		2 浸 水 対 策 費	443,737	
		3 ポンプ場築造費	816,550	
		4 処 理 場 築 造 費	1,247,720	
		5 築 造 総 務 費	145,800	
		6 営 業 設 備 費	10,185	
	2 企 業 債 償 還 金		2,058,381	
		1 企 業 債 償 還 金	2,058,381	
	3 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		130,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	130,000	

平成29年度山口市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	36,543
	減価償却費	3,250,049
	資産減耗費	52,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,896
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,596
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	845
	長期前受金戻入額	△1,579,002
	支払利息	696,149
	未収金の増減額 (△は増加)	△23,031
	未払金の増減額 (△は減少)	5,606
	小計	2,451,459
	利息の支払額	△696,149
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,755,310
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4,877,052
	有形固定資産の売却による収入	1
	国県補助金による収入	1,932,725
	負担金及び分担金による収入	107,533
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,116
	未払金の増減額 (△は減少)	△17,912
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842,589
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,992,900
	建設改良企業債の償還による支出	△2,058,178
	その他企業債の償還による支出	△203
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△130,000
	一般会計からの出資による収入	236,624
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,143
	資金増加額	△46,136
	資金期首残高	593,471
	資金期末残高	547,335

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				退 給 付 費	法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	その他の特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0人	4人	(5人) 40人	6,827	181,020	103,553	291,400	4,871	64,300	360,571
	資本勘定 支弁職員	0人	0人	18人	0	72,720	45,580	118,300	0	27,500	145,800
	合 計	0人	4人	(5人) 58人	6,827	253,740	149,133	409,700	4,871	91,800	506,371
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0人	4人	(4人) 38人	6,740	172,280	102,164	281,184	3,259	70,587	355,030
	資本勘定 支弁職員	0人	0人	19人	0	74,775	42,354	117,129	0	28,703	145,832
	合 計	0人	4人	(4人) 57人	6,740	247,055	144,518	398,313	3,259	99,290	500,862
比 較	損益勘定 支弁職員	0人	0人	(1人) 2人	87	8,740	1,389	10,216	1,612	△6,287	5,541
	資本勘定 支弁職員	0人	0人	△1人	0	△2,055	3,226	1,171	0	△1,203	△32
	合 計	0人	0人	(1人) 1人	87	6,685	4,615	11,387	1,612	△7,490	5,509

「職員数」欄の（ ）は再任用短時間勤務職員の数（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度		9,740	7,140	4,095	7,210	494	12,040	371	100	102,443
前 年 度		9,960	8,003	3,450	7,350	155	12,411	399	100	94,890	7,800
比 較		△220	△863	645	△140	339	△371	△28	0	7,553	△2,300

一 般 職 職 員 1 人 当 た り 給 与 費 の 状 況

区 分	1 人 当 た り 給 与 費
本 年 度	6,308
前 年 度	6,291

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	6,685	給与改定に伴う増加分	298	給料の改定率 0.12%														
		昇給に伴う増加分	1,757	平均昇給率 0.71%														
		その他の増減分	4,630	その他予算計上額の増 4,630 職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔現に在職する職員〕</th> <th>〔その他〕</th> <th>〔計〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(5) 58人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(5) 58人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(4) 57人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(4) 57人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(1) 1人</td> <td>(0) 0人</td> <td>(1) 1人</td> </tr> </tbody> </table>		〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔計〕	本年度	(5) 58人	(0) 0人	(5) 58人	前年度	(4) 57人	(0) 0人	(4) 57人	増 減	(1) 1人
	〔現に在職する職員〕	〔その他〕	〔計〕															
本年度	(5) 58人	(0) 0人	(5) 58人															
前年度	(4) 57人	(0) 0人	(4) 57人															
増 減	(1) 1人	(0) 0人	(1) 1人															
手当	4,615	期末勤勉手当の増加分	2,147															
		その他の増減分	2,468	その他予算計上額の増 2,468														

() は再任用短時間勤務職員の数 (外書き)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,624
	平均給与月額 (円)	374,530
	平均年齢 (歳、月)	43.2
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,059
	平均給与月額 (円)	377,432
	平均年齢 (歳、月)	43.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
大 学 卒	188,700	188,700
高 校 卒	153,900	153,900

(3) 級別職員数

区 分	級 別	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	8 級	2	3.4
	7 級	1	1.8
	6 級	2	3.4
	5 級	7	12.1
	4 級	(1) 17	(20.0) 29.4
	3 級	(4) 25	(80.0) 43.1
	2 級	2	3.4
	1 級	2	3.4
	計	(5) 58	(100.0) 100.0
平成28年1月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	3	5.2
	5 級	4	7.0
	4 級	(1) 18	(25.0) 31.5
	3 級	(3) 27	(75.0) 47.4
	2 級	2	3.5
	1 級	1	1.8
	計	(4) 57	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員の数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
8 級	局長・理事
7 級	局次長・参事
6 級	課長・副参事
5 級	主幹
4 級	主幹・副主幹・主査
3 級	副主幹・主査・主任主事・主任技師
2 級	職員
1 級	職員

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	58	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	
	号給数別内訳	1号給 (人)	33
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	8
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	87.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 現場手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	

() は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(期末手当・勤勉手当の加算措置)

役 職	副主幹級	主幹級	課長級	部長級
加 算 率	5%	10%	15%	20%

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	下水道 使用料等
(当該年度議決分)								
山口浄化センター建設 (改築) 事業	120,000			30	120,000	66,000	54,000	
小郡浄化センター建設 (改築) 事業	135,000			30	135,000	74,250	60,750	
(既議決済分)								
山口浄化センター・小郡 浄化センター等維持管理 業務委託	1,780,000	26～28	1,030,320	29～30	749,680			749,680
川西浄化センター・秋穂 浄化センター等維持管理 業務	264,000	28	44,419	29～32	219,581			219,581

平成29年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,543,908	
	ロ 建 物	6,130,341		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,427,637</u>	3,702,704	
	ハ 構 築 物	99,420,715		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,921,718</u>	80,498,997	
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,800,285		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,893,243</u>	8,907,042	
	ホ 車 両 運 搬 具	24,895		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,110</u>	10,785	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,262		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,023</u>	7,239	
	ト 建 設 仮 勘 定		140,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>95,810,675</u>	
	固 定 資 産 合 計			95,810,675
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		547,335	
(2)	未 収 金		659,626	
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,130</u>	<u>649,496</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,196,831</u>
	資 産 合 計			<u>97,007,506</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債		38,900,950	
	ロ そ の 他 企 業 債		205	
	企 業 債 合 計		<u>38,901,155</u>	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>166,742</u>	
	引 当 金 合 計		<u>166,742</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>39,067,897</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債		2,082,455	
	ロ そ の 他 企 業 債		205	
	企 業 債 合 計		<u>2,082,660</u>	
(2)	未 払 金		575,195	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		5,000	

平成28年度山口市公共下水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,207,648		
(2) 雨水処理負担金	599,139		
(3) 汚水処理負担金	46,250		
(4) 他会計補助金	6,900		
(5) 受託事業収益	85,331		
(6) その他営業収益	133	2,945,401	
2 営業費用			
(1) 管渠費	274,419		
(2) ポンプ場費	80,893		
(3) 処理場費	694,027		
(4) 受託事業費	85,222		
(5) 普及指導費	75,919		
(6) 業務費	117,717		
(7) 総係費	122,351		
(8) 減価償却費	3,260,431		
(9) 資産減耗費	20,925	4,731,904	
営業損失			1,786,503
3 営業外収益			
(1) 受託収益	202		
(2) 他会計負担金	1,010,813		
(3) 他会計補助金	155,412		
(4) 長期前受金戻入	1,578,823		
(5) 雑収益	303	2,745,553	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	737,332		
(2) 雑支出	158,692	896,024	1,849,529
経常利益			63,026
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) 引当金戻入益	43,499	43,509	
6 特別損失			
(1) 貸倒損失	3,683		
(2) 引当金充当支出額	39,816		
(3) 過年度損益修正損	4,166		
(4) その他特別損失	55	47,720	△4,211
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			48,815
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			48,815

平成28年度山口市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		2,521,809	
ロ	建 物	6,130,341		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,190,902</u>	3,939,439	
ハ	構 築 物	93,667,202		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,698,150</u>	76,969,052	
ニ	機 械 及 び 装 置	17,798,759		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,108,755</u>	9,690,004	
ホ	車 両 運 搬 具	17,721		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,189</u>	5,532	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	22,523		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,686</u>	9,837	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,100,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>94,235,673</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>94,235,673</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		593,471	
(2)	未 収 金		636,595	
	貸 倒 引 当 金	<u>△9,285</u>	<u>627,310</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,220,781</u>
	資 産 合 計			<u><u>95,456,454</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 企 業 債		37,987,396	
ロ	そ の 他 企 業 債		<u>410</u>	
	企 業 債 合 計		37,987,806	
(2)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金	<u>144,846</u>		
	引 当 金 合 計		<u>144,846</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>38,132,652</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 企 業 債		2,061,287	
ロ	そ の 他 企 業 債		<u>203</u>	
	企 業 債 合 計		2,061,490	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	<u>130,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		<u>130,000</u>	

(3) 未払金			587,501	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		5,000		
ロ 賞与引当金		36,557		
引当金合計			<u>41,557</u>	
流動負債合計				2,820,548
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	3,035,716			
収益化累計額	<u>△514,557</u>	2,521,159		
ロ 受益者負担金及び分担金	3,420,882			
収益化累計額	<u>△554,820</u>	2,866,062		
ハ 工事負担金	210,855			
収益化累計額	<u>△7,375</u>	203,480		
ニ 国県補助金	48,593,617			
収益化累計額	<u>△13,432,424</u>	35,161,193		
長期前受金合計			<u>40,751,894</u>	
繰延収益合計				<u>40,751,894</u>
負債合計				<u>81,705,094</u>

資 本 の 部

6 資本金				12,534,433
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,131		
ロ 国県補助金		969,003		
ハ その他資本剰余金		197,978		
資本剰余金合計			<u>1,168,112</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		48,815		
利益剰余金合計			<u>48,815</u>	
剰余金合計				<u>1,216,927</u>
資本合計				<u>13,751,360</u>
負債資本合計				<u>95,456,454</u>

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	0～50年
構築物	0～59年
機械及び装置	0～23年
車両運搬具	0～5年
工具、器具及び備品	0～15年

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は26,311,017千円である。

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,630,881千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位 千円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,571,593	662,524	3,234,117
営業費用	4,492,765	525,084	5,017,849
営業収支	△1,921,172	137,440	△1,783,732
経常収支	254,597	0	254,597
セグメント固定資産	76,507,100	19,303,575	95,810,675

セグメント企業債	30,654,625	10,329,190	40,983,815
セグメント長期前受金	33,530,991	7,682,159	41,213,150
その他の項目			
他会計繰入金	1,391,894	669,091	2,060,985
減価償却費	2,690,385	559,664	3,250,049
支払利息	559,612	137,440	697,052
特別利益	48,113	0	48,113
特別損失	52,991	0	52,991
有形固定資産の増加額	3,468,597	1,408,455	4,877,052